

長門湯本温泉 エリアマネジメントの方針案

令和元年7月
長門市

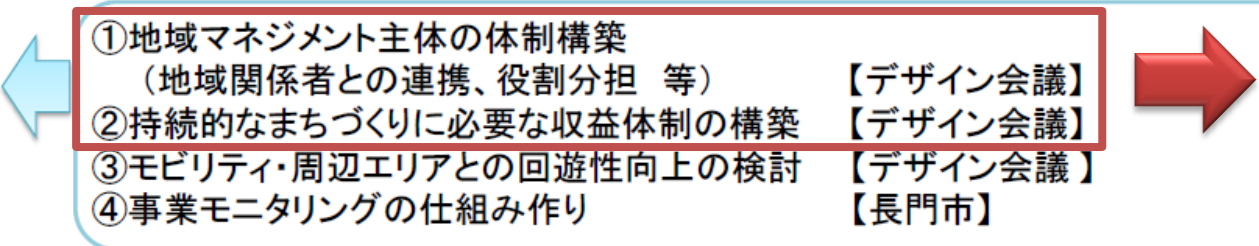
(参考) これまでの議論

昨年 1 2 月の推進会議において、本年度の取組として以下の事項が合意された。

平成31年度の主要課題(案)


資料13

(A) 地域マネジメント体制の構築 【デザイン会議】


- 
- ①地域マネジメント主体の体制構築
(地域関係者との連携、役割分担 等) 【デザイン会議】
 - ②持続的なまちづくりに必要な収益体制の構築 【デザイン会議】
 - ③モビリティ・周辺エリアとの回遊性向上の検討 【デザイン会議】
 - ④事業モニタリングの仕組み作り 【長門市】

これまでデザイン会議において、他市の事例なども踏まえて検討を進めていた

(B) 恩湯等整備事業及び公共空間整備の着実な実施 【長門市・山口県・長門湯守】

- 
- ①設計監修及び現場意匠監理 【デザイン会議】
 - ②エリア交通計画のハード整備への反映 【デザイン会議】
 - ③恩湯及び飲食棟の着実な整備 【長門湯守】
 - ④恩湯広場活用による賑わいの創出 【長門湯守】

(C) 河川及び道路等の公共空間の活用・維持管理 【オソト協議会】

- 
- ①河川準則特区等に基づく着実な運用 【オソト協議会】
 - ②河川等を活用した事業の具体化 【デザイン会議・オソト協議会】
 - ③公共空間の維持管理の役割分担 【長門市・まちづくり協議会・事業者】

地域主体経営の必要性について

- 魅力的な温泉街の形成には、民間主導による継続的な好循環を創る必要があり、作ったら終わりではなく、育てるプロセスが必要（ハード整備はH31で完了）。
- 整備後の温泉街において、快適で魅力的な環境の創出や美しい街並みの形成による資産価値の保全・増進等に加え、ブランドの形成や安全・安心な地域づくり、良好なコミュニティづくりなど、エリアの価値を向上させる取り組みが重要。
- エリアに再投資し、持続的に魅力向上を図る体制と財源が必要であり、温泉街全体エリアを一つの経営体としマネジメントする仕組みづくりが必要。

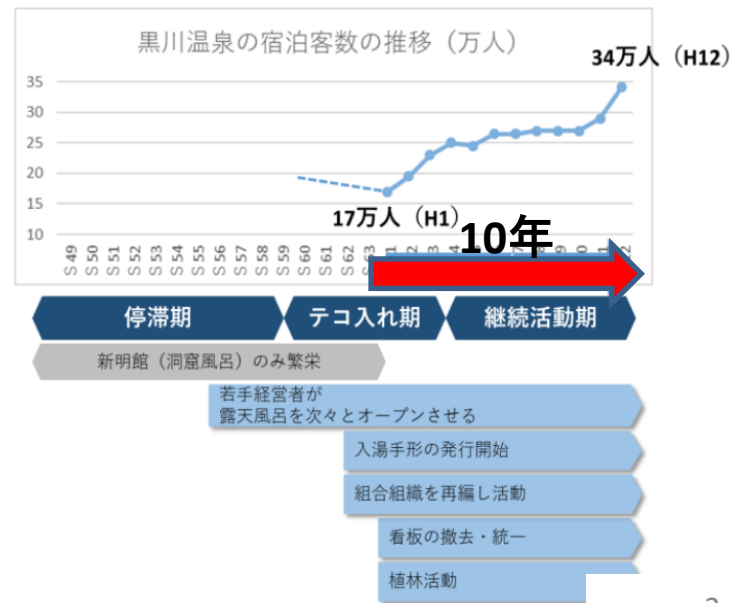
「エリアマネジメント」とは、

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組

出典：国土交通省 土地・水資源局「エリアマネジメント推進マニュアル」（2008）

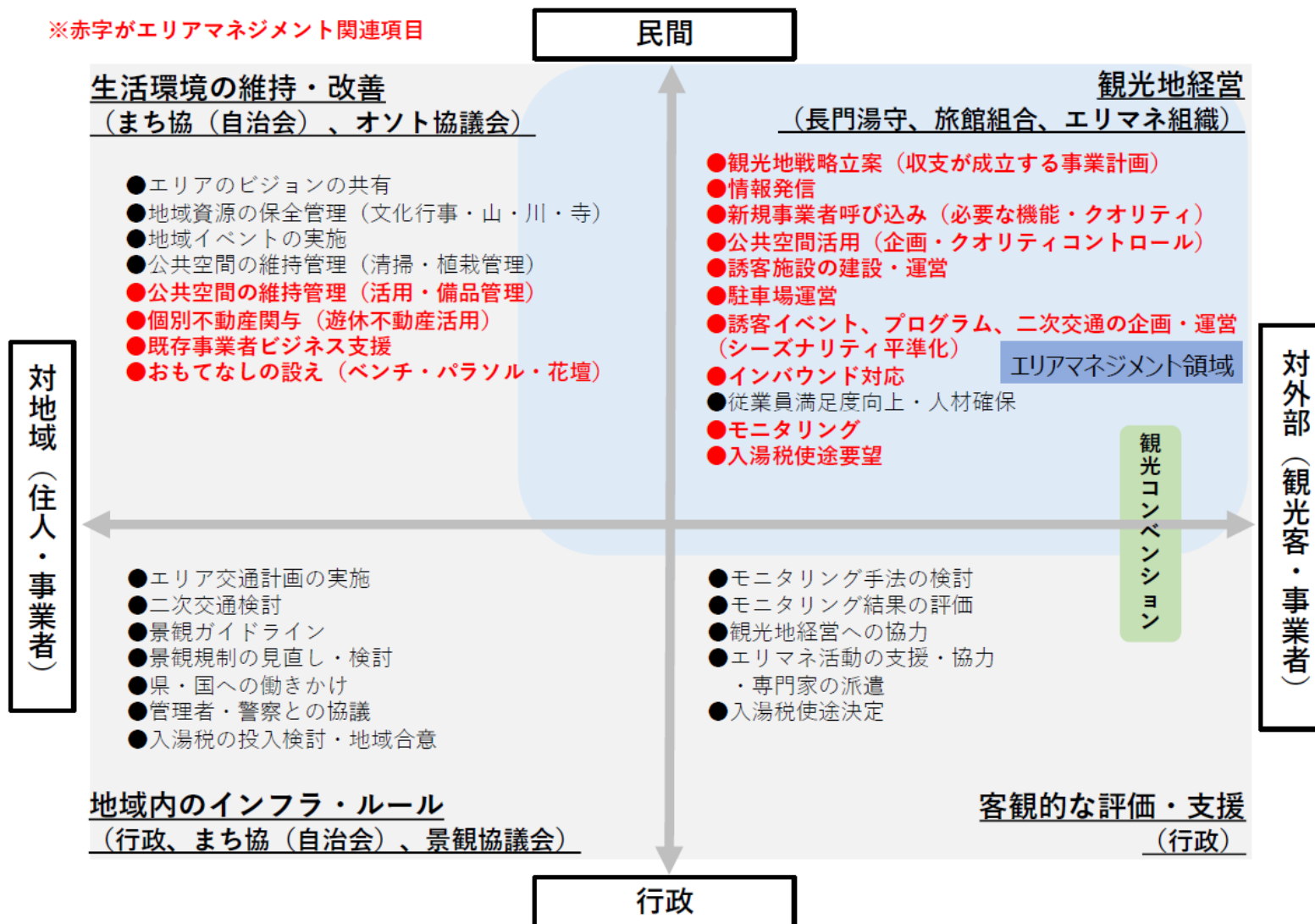
問題意識

- ・ 人口減少社会における維持管理・運営（マネジメント）の必要性
→ 今後増加する空き家など既存ストックの有効活用や開発したストックの維持管理。人材や活動原資などリソースが無い現状であり大きな課題
- ・ 地域特性に応じた地域の魅力づくりの必要性
→ 持続可能な発展のため「稼ぐ力」をつける、川や温泉など地域資源を活かしたブランディング。公共空間を使い倒す枠組み構築（河川準則特区など）、閑散期の対策と魅力の情報発信。



観光地経営に必要な事業の整理

※赤字がエリアマネジメント関連項目



長門湯本温泉の旅館からの要望

- 長門湯本温泉の旅館から、本年7月19日、「長門湯本温泉の持続的な観光地経営のための要望書」が長門市長及び長門市議会議長あてに提出。
- 要望書では、持続可能なまちづくりを地域主体で行っていくために、長門湯本温泉の旅館11軒の連名により、①エリアマネジメント主体による事業推進と②財源確保のための入湯税の嵩上げについて要望。
- エリマネ主体については、温泉街全体の観光戦略の立案と推進、質も頻度も高い情報発信、遊休不動産の活用や新規事業者の呼び込みやマッチング、誘客イベントの企画・実施など、未来に向けた事業計画を策定し、実行するためのエリアマネジメント組織の地域と民間による立ち上げに取り組むとされている。

【要望の概要】

1. 観光地経営のための事業計画と財源について公民での合意と中長期的な担保の仕組みをつくること
2. 事業計画の財源として、湯本地区の入湯税を嵩上げし嵩上げ分を湯本エリアへの再投資すること
3. 上記財源を、エリアマネジメント組織の活動費と街並み景観の中長期的な維持修繕などのために積立と運用をする仕組みをつくること



観光まちづくり計画や推進会議の議論を踏まえた要望であり、地域主体による観光地経営を推進する観点から、本要望を踏まえて、具体的に検討を進める

地方税法における入湯税の概要

ア 課税主体

鉱泉浴場所在の市町村（平成 28 年度課税団体数：975 団体）

※ 鉱泉浴場：温泉法にいう温泉を利用する浴場

（同法の温泉に類するもので鉱泉と認められるものを利用する浴場等 社会通念上鉱泉浴場として認識されるものも含まれる。）

イ 課税客体 鉱泉浴場における入湯行為

ウ 納税義務者 鉱泉浴場における入湯客

エ 税 率 1 人 1 日 150 円を標準とする。

オ 使 途 環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設
その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興
（観光施設の整備を含む。）に要する費用

カ 徴収方法 特別徴収

○ 入湯税の税率採用状況

税 率（円）	20	40	50	70	80	100	120	130	（標準） 150	200	210	250	合計
市 町 村 数	1	5	14	3	3	48	2	3	892	2	1	1	975
構成比（%）	0.1	0.5	1.4	0.3	0.3	4.9	0.2	0.3	91.5	0.2	0.1	0.1	100.0

※ 1 市町村数は、平成28年度中に入湯税の現年度調定済額があった団体の数である。

※ 2 標準とする税率の他に不均一課税を行っている場合には、標準とする税率採用団体として計上している。

※ 3 東京都特別区は、23区をそれぞれ1団体として計上している。

長門市における入湯税の現状

- 課税状況

税額 150円

納税義務者 長門湯本温泉旅館、湯免観光ホテル、楊貴館、
俵山（町の湯の貸し切り風呂利用者、一部内湯のある旅館のみ）

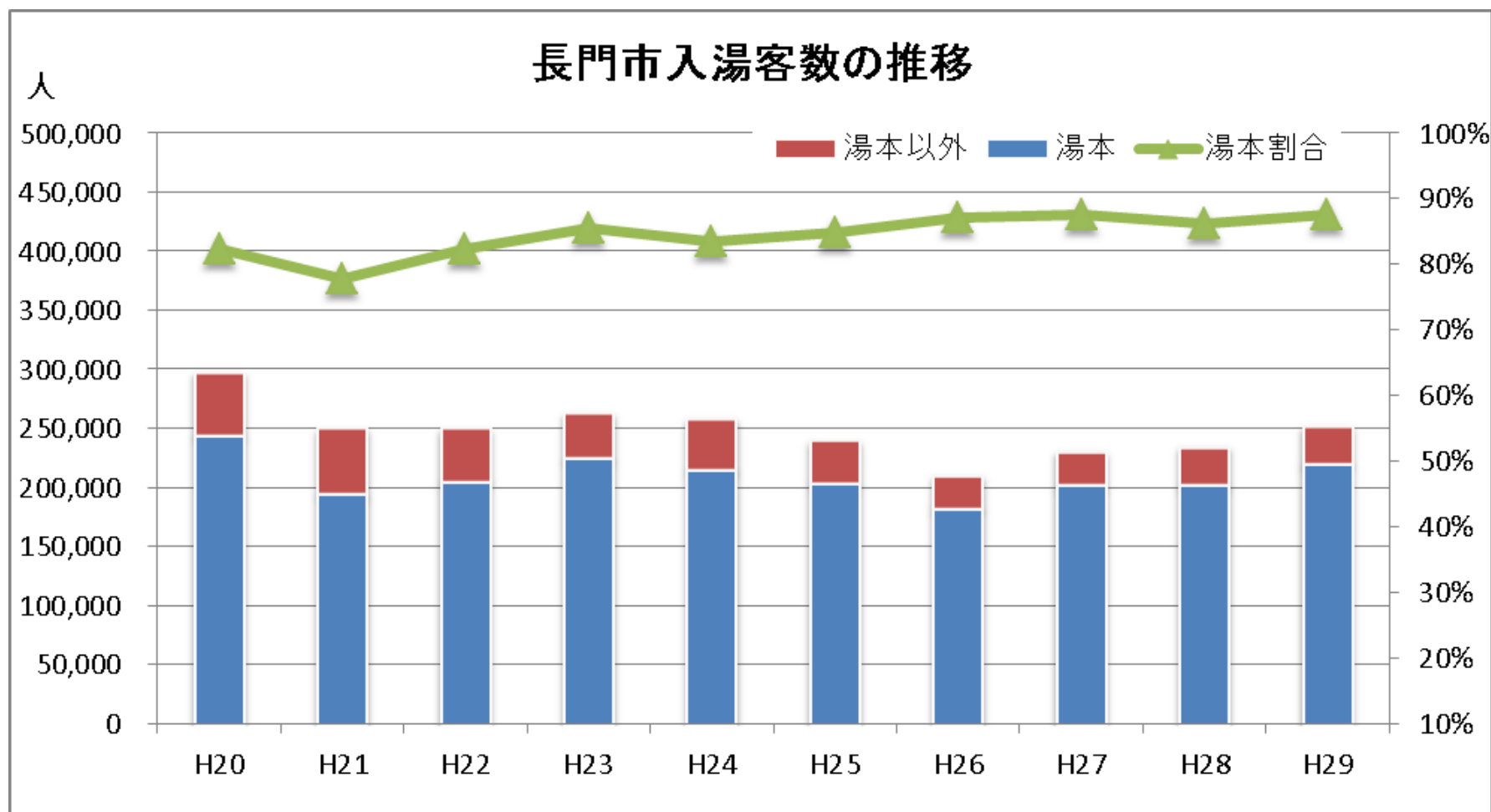
* 専ら日帰り客の利用に供される施設等で、その利用料金が1,000円未満の施設に入湯する者は減免

年度	入湯客数 (人)	調定額 現年分 (千円)	決算額 (千円)	うち湯本 の割合 (%)	市全体 宿泊者数 (人)	市全体 観光客数 (人)
20	297,720	44,658	44,646	82	552,582	1,194,274
21	250,200	37,530	37,098	78	465,187	1,163,471
22	250,153	37,523	37,687	82	507,293	1,146,131
23	263,220	39,483	39,483	85	536,720	1,215,995
24	258,807	38,821	38,820	83	513,064	1,187,670
25	240,127	36,019	29,234	85	497,174	1,141,258
26	210,127	31,519	30,017	87	460,733	1,151,732
27	230,833	34,625	33,543	88	489,908	1,204,928
28	234,940	35,241	37,138	86	485,973	1,549,700
29	252,233	37,835	39,681	87	520,895	2,147,999
30	237,293	35,594	35,594	88	487,869	2,538,014

※市税のうち入湯税の構成比は約 1 %（H29市税決算額3,810,760千円）

※平成30年度は見込み額

長門市における入湯税の現状



* 入湯客数：入湯税調定額（現年）から算出

* 湯本：長門湯本温泉宿泊者数（県勢やまぐち）

長門市における入湯税の現状

- 入湯税の充当状況（近年の使途の状況）

年度	環境衛生		鉱泉源の保護 管理施設の整備		観光振興 観光施設の整備		消防施設等 の整備		合計 (千円)	観光費 (7)+(1)
	充当額 (千円)	割合	充当額 (千円)	割合(7)	充当額 (千円)	割合(1)	充当額 (千円)	割合		
20	0	0.0	37,950	85.0	6,396	14.3	300	0.7	44,646	99.3
21	0	0.0	29,842	80.4	6,956	18.8	300	0.8	37,098	99.2
22	0	0.0	31,752	84.3	5,635	15.0	300	0.8	37,687	99.2
23	0	0.0	32,079	81.2	7,204	18.2	200	0.5	39,483	99.5
24	0	0.0	30,926	79.7	7,681	19.8	213	0.5	38,820	99.5
25	0	0.0	23,543	80.5	5,549	19.0	142	0.5	29,234	99.5
26	0	0.0	24,146	80.4	5,724	19.1	147	0.5	30,017	99.5
27	0	0.0	37	0.1	33,338	99.4	168	0.5	33,543	99.5
28	0	0.0	14,581	39.3	22,444	60.4	113	0.3	37,138	99.7
29	0	0.0	27,746	69.9	11,875	29.9	60	0.2	39,681	99.8

※充当額は現年分と滞納分の収入済額（決算額）

※平成30年度分は決算が確定していないため、未掲載

※入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興、観光施設の整備に要する必要に充てることを目的としており、それ以外の使途には利用できない。

他市における入湯税引き上げの事例

	当初	変更後	徴収先	配分先	使途の定め	決定プロセス	受取組織
岡山県 美作市	使途の協議や基金などがなく、自動的に配分（使途が自由） <p>入湯税 150円 + 50円を旅館組合で徴収。</p> <p>入湯税 200円</p> <p>美作市 税収 約4,400万円 (平成29年度)</p> <p>湯郷温泉旅館組合 50%</p> <p>湯郷温泉観光協会 15% 約330万円</p>				<p>× 使途の定めなし</p>	<p>× プロセスなし 観光振興助成事業として定められている</p>	旅館組合
三重県 鳥羽市	使途を事前合意の上、徴収を開始、基金で設立での積立可能に <p>× 徴収無し</p> <p>入湯税 150円</p> <p>鳥羽市 税収 約1億7,000万円 (平成28年度)</p> <p>鳥羽市観光振興基金 70% 約1億1,900万円</p> <p>鳥羽市温泉振興会 30% 約5,100万円</p> <p>①情報発信・プロモーション ②コンテンツ作り ③インバウンド対応 ④環境づくり ⑤商品開発 ⑥イベント企画</p> <p>観光の振興 50% 約8,500万円 環境衛生施設の整備 10% 約1,700万円 消防施設等の整備 10% 約1,700万円 先進地視察・新規事業構築 30% 約1,530万円 鉱泉源保護費 70% 約3,570万円</p>				<p>○ 観光基本計画にて位置付けられた事業にのみ充当（入湯税徴収前に市と民間で協議）</p>	<p>○ 市の補助金として基金から各事業へ拠出。（市で予算計上）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会 エコツーリズム推進協議会 旅館組合 漁協...など
北海道 釧路市	事前に調査し入湯税を引き上げ、引き上げ分を基金へ積立、阿寒のみから取る工夫も。 <p>入湯税① 宿泊150円 入湯税② 日帰り90円 入湯税③ 修学旅行団体宿泊70円 入湯税④ 修学旅行団体日帰り40円</p> <p>入湯税 250円 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテルのみ 事前に担税力調査を実施</p> <p>釧路市 税収 約1億5,700万円 (平成28年度)</p> <p>釧路市観光振興臨時基金 引上分 40% 約6,280万円</p> <p>①フォレストガーデン整備事業 ②まちなか活性化事業 ③おもてなし事業</p>				<p>○ 条例を制定、観光振興に使途を限定 使途を変える場合、市長、民間TOP、釧路市顧問（小磯先生）で方向決定。</p>	<p>○ 市の補助金として基金から各事業へ拠出。（市で予算計上） 10～11月に市に来年度事業内容を提出</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会 観光コンベンション協会
大分県 別府市	超過課税部分について、基金へ積立、公民で使途決定と検証する仕組み。 <p>入湯税 150円 ※宿泊・飲食料金 4501円～</p> <p>入湯税 250円 ※宿泊・飲食料金 6001円～50000円</p> <p>入湯税 500円 ※引き上げ後は、6000円以下は150円を維持 ※宿泊・飲食料金 50001円～</p> <p>別府市 税収 約4億8,300万円 (見込み)</p> <p>別府市観光みらい創造基金 引上分 100% 約1億5,300万円 (予定)</p> <p>①温泉資源の保護、確保 ②観光客の快適性確保 ③観光客の安全安心の確保 ④観光客が増加する事業 ⑤観光客の受け入れ体制の充実</p>				<p>○ 使途を決定する審議会の条例で使途を限定 審議会は学識経験者・観光業者・行政で構成し、使途の調査・審議を実施。</p>	<p>○ 市の補助金等として基金から各事業へ拠出。（市で予算計上）</p>	特段の定めなし

財源別の検討

	メリット	課題
入湯税 (目的税)	<ul style="list-style-type: none"> ・すでにある仕組みのため、事業者の対応コストが低く、徴収しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉がない宿泊施設等からは徴収ができない。 ・長門湯本温泉とそれ以外の市内温泉との整理が必要。
宿泊税 (法定外目的税)	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉の有無にかかわらず徴収が可能。 ・定額ではなく%での徴収が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新税導入によるシステム改修やコスト負担等が生じるため、準備が長期化する可能性がある。 ・観光目的で徴収する場合、入湯税がすでにそのほとんどを観光目的で支出しており、税の目的が重複する。 ・新税となるため、総務省との協議が必要。

■旅館業法許可施設数（2019.4時点、許可施設79件うち営業中56件）

備考：件数(割合)

	入湯税課税対象 ^{*1}	入湯税課税対象外 ^{*2}	計
施設数	15 (27%)	41 (73%)	56 (100%)
湯本	13 (23%)	0 (0%)	13 (23%)
湯本以外	2 (4%)	41 (73%)	43 (77%)
定員数	2,262 (71%)	945 (29%)	3,207 (100%)
湯本	1,908 (59%)	0 (0%)	1,908 (59%)
湯本以外	354 (11%)	945 (29%)	1,299 (41%)

*1 1施設あたりの平均客室数は30室、平均定員数は155人、H32.3開業予定の星野リゾート（40室、80人定員）を含む

*2 1施設あたりの平均客室数は10室、平均定員数は23人、営業形態では法人営業は11軒、個人営業は30軒




市内の宿泊施設のうち、定員数で7割を超える施設が入湯税課税対象となっており、**宿泊税を導入した場合に生じる小規模施設への影響を考えると入湯税による対応を検討することが適当**

市内の他の温泉地へのヒアリング概要

- これまでの推進会議の議論等を踏まえて、持続的な財源確保に向けて市内温泉地における入湯税課税対象施設にヒアリングを実施。
- 長門湯本温泉における観光まちづくり計画の進捗やデザイン会議での財源確保に関する検討状況を踏まえて各施設の意向を確認。

【主なヒアリング結果】

- ✓ 入湯税を引き上げて、観光地経営のために活用することについては賛同する。
- ✓ 市内全域で入湯税を引き上げることについては、集客への影響が懸念されることから現時点では賛成できない。
- ✓ 引き上げ分に関する用途や目的があらかじめ公民で合意できる仕組みができれば、引き上げは反対しない。
- ✓ 宿泊税については小規模旅館の徴税コストが増えることが望ましくない。



長門湯本温泉の旅館からの要望と各地区の温泉施設へのヒアリング結果を踏まえれば、長門市内全域で引き上げるのではなく、エリマネ主体の形成等の観光地経営の仕組みが構築され、観光まちづくりによる再整備により直接の受益を観光客が得られ、他に比べて奢侈性が高いエリアとなることから、「長門湯本温泉」のみを対象に入湯税の引き上げを検討することが適当

今後取り組むべき事項

持続的な観光地経営のための財源を確保するとともに、エリアマネジメント体制を構築することとした場合、他市の事例も踏まえれば、今後以下の点について取り組むことが必要。

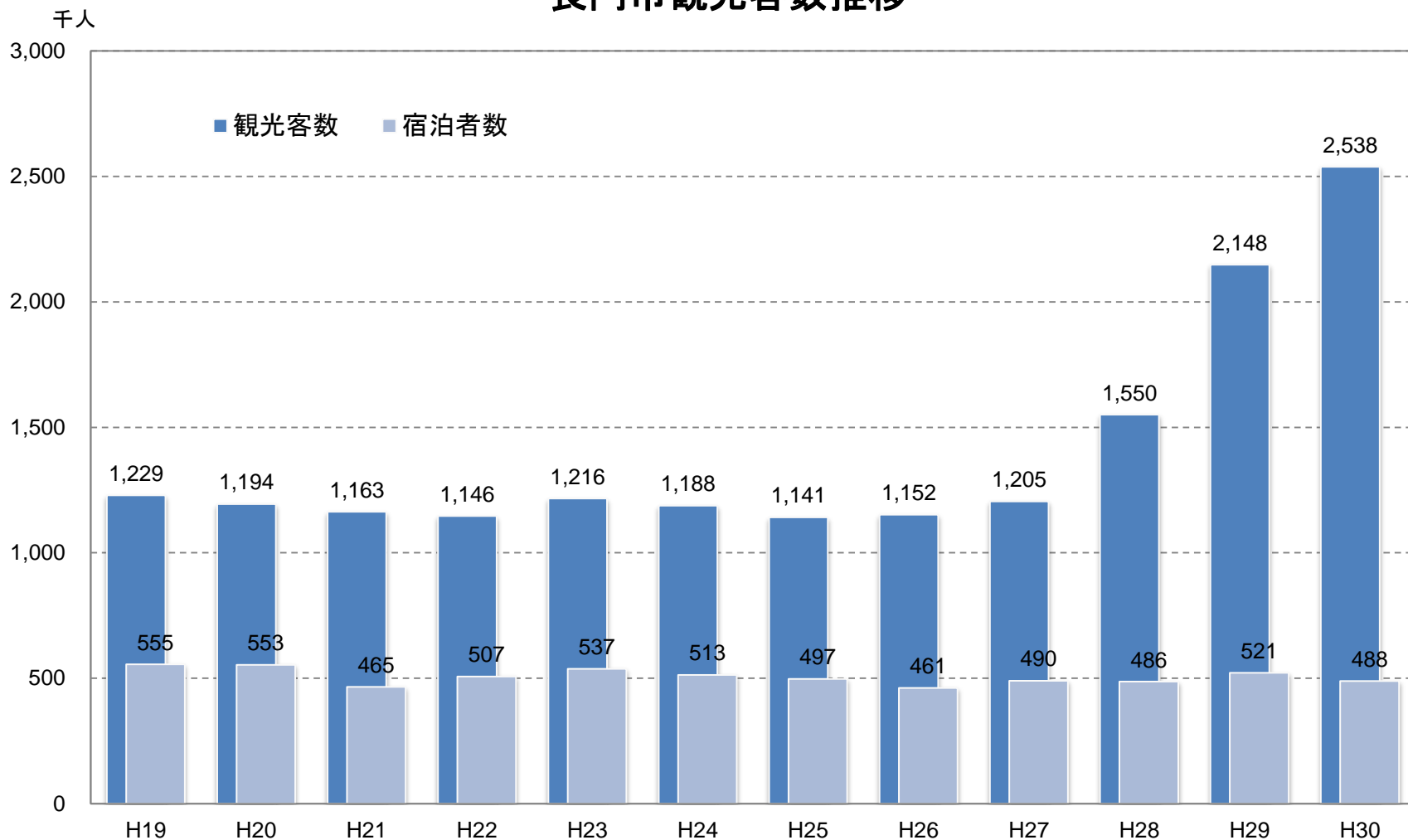
【今後の取組事項】

- 入湯税の引き上げ幅
 - ・ エリアマネジメント主体による事業推進を進めるために、具体的にどのような事業を実施するか
 - ・ 中長期的なハード維持にどの程度の経費を見込む必要があるか
- 入湯税引き上げの適用期間・見直し
 - ・ 恒久措置として引き上げるか、暫定措置とするか
 - ・ 一定期間が経過した後に、取組状況を踏まえて見直しを行う制度とするか
- 入湯税引き上げ分の財源運用
 - ・ 引き上げ分の財源を適切に活用し、運用するための仕組み（基金化など）
 - ・ 駐車場運営による納付金の再投資も含めた仕組みを検討する必要がある
- エリマネ組織の立ち上げ・観光戦略計画の立案
 - ・ 地域と民間による早期の組織立ち上げ
 - ・ エリマネ主体による計画の立案
- 入湯税引き上げに向けての周知と準備
 - ・ 観光客や旅行会社への事前周知
 - ・ 旅館等における予約システムや経理処理システムの改修等の準備
- 推進会議の役割を引き継ぐ会議体の検討
 - ・ 推進会議は地元を含めた意思決定機関であり、入湯税の使途評価は地元以外による外部を中心とした評価が必要
 - ・ 中長期的なインフラ維持とエリマネ主体の活動に関する観光戦略計画を公民で合意する仕組み

参考

観光客数の推移

長門市観光客数推移



地方税法抜粋

・ 地方税法

第一章 総則

第一節 通則

(用語)

第一条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

五 標準税率 地方団体が課税する場合に通常よるべき税率でその財政上その他の必要があると認める場合においては、これによることを要しない税率をいい、総務大臣が地方交付税の額を定める際に基準財政収入額の算定の基礎として用いる税率とする。

(公益等に因る課税免除及び不均一課税)

第六条 地方団体は、公益上その他の事由に因り課税を不相当とする場合においては、課税をしないことができる。

2 地方団体は、公益上その他の事由に因り必要がある場合においては、不均一の課税をすることができる。

(受益に因る不均一課税及び一部課税)

第七条 地方団体は、その一部に対して特に利益がある事件に関しては、不均一の課税をし、又はその一部に課税をすることができる。

第四節 入湯税

(入湯税)

第七百一条 鉱泉浴場所在の市町村は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものとする。

(入湯税の税率)

第七百一条の二 入湯税の税率は、入湯客一人一日について、百五十円を標準とするものとする。

(入湯税の徴収の方法)

第七百一条の三 入湯税の徴収については、特別徴収の方法によらなければならない。

(入湯税の特別徴収の手続)

第七百一条の四 入湯税を特別徴収によつて徴収しようとする場合においては、浴場の経営者その他徴収の便宜を有する者を当該市町村の条例によつて特別徴収義務者として指定し、これに徴収させなければならない。

2 前項の特別徴収義務者は、当該市町村の条例で定める納期限までにその徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額その他条例で定める事項を記載した納入申告書を市町村に提出し、及びその納入金を当該市町村に納入する義務を負う。

3 前項の規定によつて納入した納入金のうち入湯税の納税者が特別徴収義務者に支払わなかつた税金に相当する部分については、特別徴収義務者は、当該納税者に対して求償権を有する。

4 特別徴収義務者が前項の求償権に基いて訴を提起した場合においては、市町村の徴税吏員は、職務上の秘密に関する場合を除くほか、証拠の提供その他必要な援助を与えなければならない。

長門市税条例抜粋

・長門市税条例

第1節 入湯税

(入湯税の納税義務者等)

第141条 入湯税は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課する。

(入湯税の課税免除)

第142条 次に掲げる者に対しては、入湯税を課さない。

- (1) 年齢12歳未満の者
- (2) 共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者
- (3) 地域住民の福祉の向上を目的として設置された市営の浴場に入湯する者
- (4) 自炊用の簡素な施設又は専ら日帰り客の利用に供される施設等で、その利用料金が1,000円未満の施設に入湯する者
- (5) 修学旅行等で入湯する者
- (6) 長期療養者を対象として設けられている簡素な温泉旅館等における長期(6泊以上)湯治客等

(入湯税の税率)

第143条 入湯税の税率は、入湯客1人1日について、150円とする。

(入湯税の徴収の方法)

第144条 入湯税は、特別徴収の方法によって徴収する。

(入湯税の特別徴収の手続)

第145条 入湯税の特別徴収義務者は、鉱泉浴場の経営者とする。

2 前項の特別徴収義務者は、鉱泉浴場における入湯客が納付すべき入湯税を徴収しなければならない。

3 第1項の特別徴収義務者は、毎月15日までに、前月1日から同月末日までに徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額その他必要な事項を記載した納入申告書を市長に提出し、及びこの納入金を納入書によって納入しなければならない。

各税率の種類における規定例

○ 現行地方税法の法定税の税率の種類に係る規定例は以下の通り

種 類		規 定 例
一定税率		(地方消費税の税率) 第72条の8 3 地方消費税の <u>税率は、百分の二十五とする。</u>
標準税率	制限税率あり	(法人税割の税率) 第314条の4 法人税割の <u>標準税率は、百分十二・三とする。ただし、標準税率を超えて課する場合においても、百分の十四・七を<u>超えることができない。</u></u>
	制限税率なし	(不動産取得税の税率) 第73条の1 5 不動産取得税の <u>標準税率は、百分の四とする。</u>
任意税率	制限税率あり	(都市計画税の税率) 第702条の4 都市計画税の <u>税率は、百分の〇・三を<u>超えることができない。</u></u>
	制限税率なし	(宅地開発税) 第703条の3 (略) 2 宅地開発税の <u>税率は、宅地開発に伴い必要となる公共施設の整備に要する費用、当該公共施設による受益の状況等を参酌して、当該市町村の<u>条例で定める。</u></u>
その他		(入湯税の税率) 第701条の2 入湯税の <u>税率は、入湯客一人一日について、百五十円を標準とするものとする。</u>

※ 規定例は全て地方税法

出典：総務省 税率についての課税自主権の拡大について